

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 5 年 1 カ月間（2016年 1 月29日～2021年 3 月10日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2016-01の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド S 2016-01	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の30％程度を上限とします。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。（部分為替ヘッジあり）においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70％に近づけることをめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで B B B - 以上またはムーディーズで B a a 3 以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することとをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド S
（為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり）
2016-01

運用報告書（全体版）
第 3 期
（決算日 2017年 9 月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド S（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016-01」は、このたび、第 3 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2692>

<2693>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

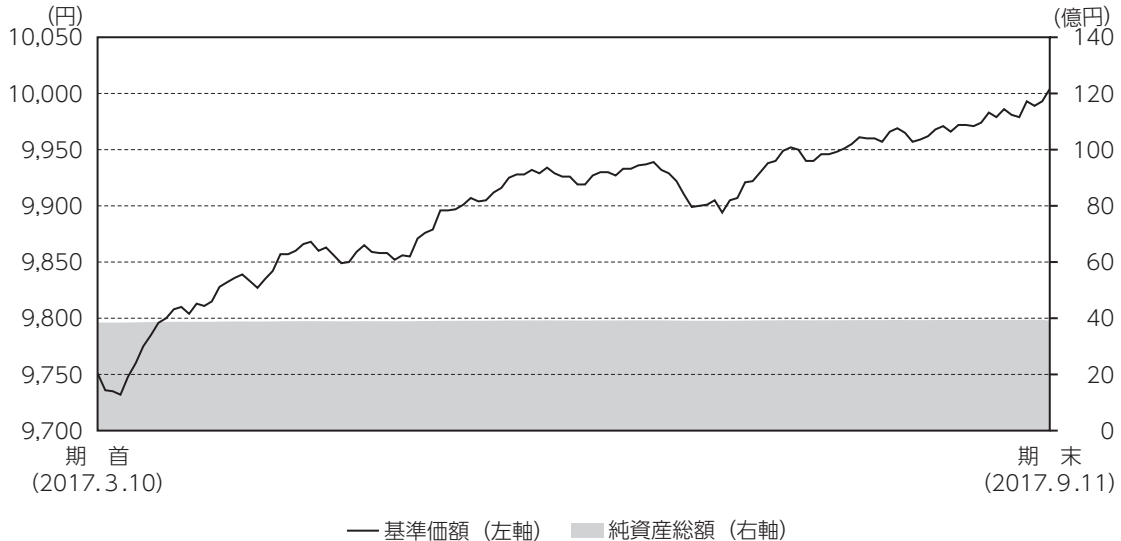
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年1月29日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2016年9月12日)	10,188	140	328	3.3	5.3	87.3	－	100.0
2 期末 (2017年3月10日)	9,751	120	△317	△3.1	0.1	94.5	－	100.0
3 期末 (2017年9月11日)	9,909	95	253	2.6	1.6	93.6	－	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,751円

期末：9,909円（分配金95円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり） 2016－01

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2017年3月10日	円	%	%	%
	9,751	－	94.5	－
3月末	9,811	0.6	92.6	－
4月末	9,859	1.1	93.8	－
5月末	9,925	1.8	93.1	－
6月末	9,922	1.8	94.1	－
7月末	9,946	2.0	92.4	－
8月末	9,979	2.3	94.4	－
(期末) 2017年9月11日	10,004	2.6	93.6	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.11~2017.9.11)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.3.11~2017.9.11)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は95円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益58,452,186円が、純資産額の元本超過額1,563,614円を超過しているため、経費控除後の配当等収益58,452,186円（1万口当り148.01円）を分配対象額として、うち37,517,325円（1万口当り95円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.11~2017.9.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,900円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.282	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2016-01	301,178	290,000	186,741	185,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01	3,844,143	3,958,581	3,823,593

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01	3,823,593	96.5
コール・ローン等、その他	138,020	3.5
投資信託財産総額	3,961,614	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01において、当期末における外貨建純資産（5,730,403千円）の投資信託財産総額（5,875,914千円）に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,665,189,291円
コール・ローン等	67,336,283
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2016-01(評価額)	3,823,593,813
未収入金	3,774,259,195
(B) 負債	3,751,950,820
未払金	3,703,574,600
未払収益分配金	37,517,325
未払信託報酬	10,698,503
その他未払費用	160,392
(C) 純資産総額(A - B)	3,913,238,471
元本	3,949,192,182
次期繰越損益金	△ 35,953,711
(D) 受益権総口数	3,949,192,182口
1万口当り基準価額(C / D)	9,909円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,909円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,953,711円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 23,561円
支払利息	△ 23,561
(B) 有価証券売買損益	195,809,350
売買益	219,215,654
売買損	△ 23,406,304
(C) 有価証券評価差損益	△ 84,929,723
(D) 信託報酬等	△ 10,859,327
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	99,996,739
(F) 前期繰越損益金	△ 98,433,125
(G) 合計(E + F)	1,563,614
(H) 収益分配金	△ 37,517,325
次期繰越損益金(G + H)	△ 35,953,711

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	95円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

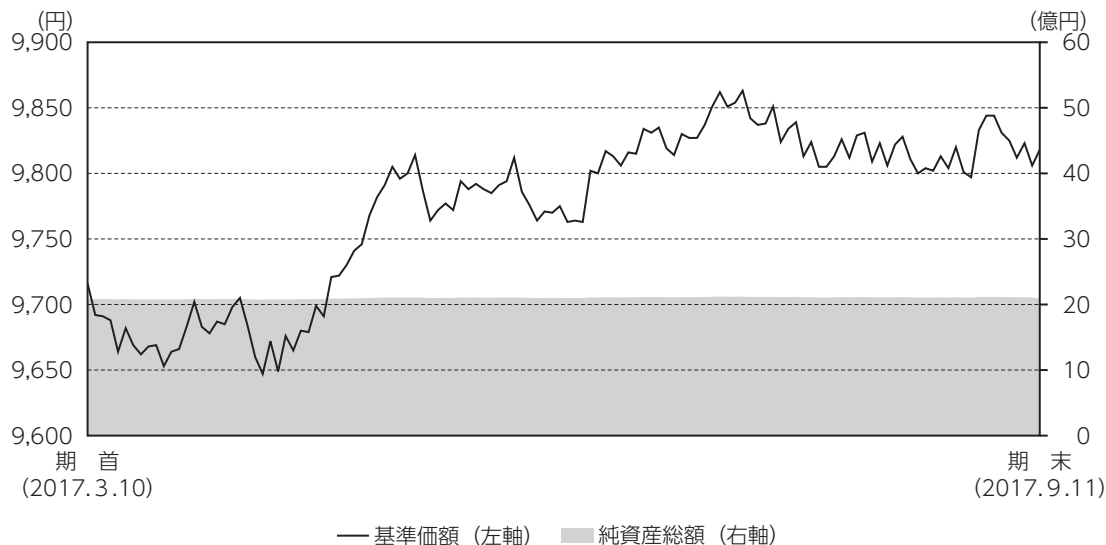
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年1月29日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2016年9月12日)	9,772	140	△ 88	△0.9	△1.4	86.8	－	100.0
2 期末 (2017年3月10日)	9,716	120	64	0.7	△0.2	95.7	－	100.0
3 期末 (2017年9月11日)	9,718	100	102	1.0	0.5	94.2	－	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,716円

期 末：9,718円（分配金100円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、円高米ドル安などはマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016－01

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2017年3月10日	円	%	%	%
	9,716	－	95.7	－
3月末	9,702	△0.1	92.9	－
4月末	9,730	0.1	93.6	－
5月末	9,791	0.8	93.8	－
6月末	9,819	1.1	93.9	－
7月末	9,805	0.9	93.3	－
8月末	9,844	1.3	94.6	－
(期末) 2017年9月11日	9,818	1.0	94.2	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.11~2017.9.11)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。6月中旬から7月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や、北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.3.11～2017.9.11)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が31,530,015円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益31,530,015円（1万口当り146.65円）を分配対象額として、うち21,500,000円（1万口当り100円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-01

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.11~2017.9.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,773円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.282	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-01	80,115	77,000	65,778	65,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-01	2,110,709	2,125,047	2,052,583

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-01	2,052,583	97.0
コール・ローン等、その他	64,130	3.0
投資信託財産総額	2,116,713	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-01において、当期末における外貨建純資産(5,730,403千円)の投資信託財産総額(5,875,914千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,494,863,499円
コール・ローン等	37,734,812
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS2016-01(評価額)	2,052,583,232
未収入金	1,404,545,455
(B) 負債	1,405,487,341
未払金	1,378,149,800
未払収益分配金	21,500,000
未払信託報酬	5,751,363
その他未払費用	86,178
(C) 純資産総額(A - B)	2,089,376,158
元本	2,150,000,000
次期繰越損益金	△ 60,623,842
(D) 受益権総口数	2,150,000,000口
1万口当り基準価額(C / D)	9,718円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,718円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は60,623,842円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,542円
支払利息	△ 9,542
(B) 有価証券売買損益	74,901,431
売買益	83,554,149
売買損	△ 8,652,718
(C) 有価証券評価差損益	△47,136,940
(D) 信託報酬等	△ 5,837,788
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	21,917,161
(F) 前期繰越損益金	△61,041,003
(G) 合計(E + F)	△39,123,842
(H) 収益分配金	△21,500,000
次期繰越損益金(G + H)	△60,623,842

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	100円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ 2016－01

運用報告書 第３期（決算日 2017年9月11日）

（計算期間 2017年3月11日～2017年9月11日）

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ 2016－01の第３期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の30％程度を上限とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢaa3以上）とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数＋0.3（年）以内とすることをめざします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

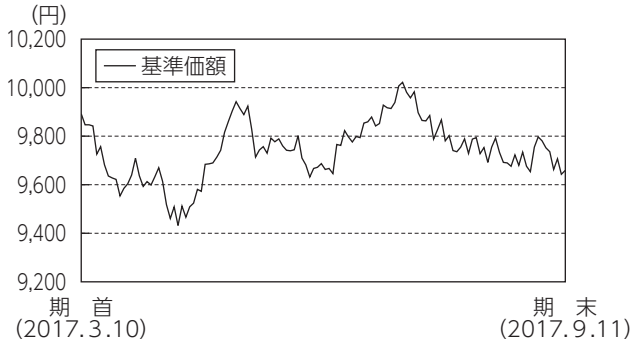
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
	円	%	%	%
(期首) 2017年3月10日	9,892	—	95.7	—
3月末	9,709	△1.8	94.2	—
4月末	9,690	△2.0	93.7	—
5月末	9,740	△1.5	95.3	—
6月末	9,842	△0.5	94.0	—
7月末	9,741	△1.5	95.4	—
8月末	9,797	△1.0	95.7	—
(期末) 2017年9月11日	9,659	△2.4	95.8	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,892円 期末：9,659円 騰落率：△2.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)はプラスに寄りましたが、円高米ドル安などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力に寄りましたが、その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。6月中旬から7月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や、北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	特殊債券	—	1,006 (—)
	社債券	2,995	— (—)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利分は含まれておりません)。
 (注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄
 公 社 債

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.08411% 2022/7/12		千円 220,957	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.5% 2018/9/12		千円 111,094
ORIX Corp (日本) 2.65% 2021/4/13		110,642			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期		当			期			末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額			組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 5 年 以 上	別 組 入 比 率 2 年 以 上	2 年 未 満	入 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 49,380	千アメリカ・ドル 51,934	千円 5,631,812	% 95.8	% -	% 32.9	% 61.0	% 1.9		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.7000	千アメリカ・ドル 3,700	千アメリカ・ドル 3,765	千円 408,341	2020/10/20
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	3,500	3,545	384,504	2020/01/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.6500	3,000	3,045	330,206	2020/10/19
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	1,000	1,010	109,603	2019/09/29
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.8000	1,000	1,032	111,931	2022/07/13
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.1250	2,000	2,009	217,858	2020/03/03
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	2,000	2,192	237,700	2045/10/20
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.0841	2,000	2,003	217,244	2022/07/12
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	2.9500	1,000	1,012	109,765	2018/09/14
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	2,000	2,312	250,767	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	2,000	2,310	250,496	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	2,000	2,306	250,088	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4.7000	3,000	3,180	344,839	2046/01/20
	ORIX Corp	社 債 券	2.9500	2,500	2,553	276,912	2020/07/23
	ORIX Corp	社 債 券	2.6500	1,000	1,010	109,614	2021/04/13
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	2,000	2,183	236,724	2073/03/28
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	3.8750	3,000	3,174	344,243	2020/09/21
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.8500	3,000	3,063	332,249	2021/09/08
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	6.7000	3,000	3,323	360,386	2020/03/04
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	3,480	3,538	383,684	2020/10/21
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	3,200	3,362	364,649	2024/07/23
合 計	銘 柄 数 金 額	21銘柄		49,380	51,934	5,631,812	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,631,812	95.8
コール・ローン等、その他	244,101	4.2
投資信託財産総額	5,875,914	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（5,730,403千円）の投資信託財産総額（5,875,914千円）に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,875,914,598円
コール・ローン等	188,045,573
公社債(評価額)	5,631,812,900
未収利息	55,528,790
前払費用	527,335
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	5,875,914,598
元本	6,083,628,788
次期繰越損益金	△ 207,714,190
(D) 受益権総口数	6,083,628,788口
1万口当り基準価額(C／D)	9,659円

*期首における元本額は5,954,853,827円、当期中における追加設定元本額は381,294,322円、同解約元本額は252,519,361円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-01 3,958,581,441円、ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-01 2,125,047,347円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,659円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は207,714,190円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	104,271,416円
受取利息	104,321,071
支払利息	△ 49,655
(B) 有価証券売買損益	△235,848,266
売買益	110,101,539
売買損	△345,949,805
(C) その他費用	△ 280,912
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△131,857,762
(E) 前期繰越損益金	△ 64,081,467
(F) 解約差損益金	2,519,361
(G) 追加信託差損益金	△ 14,294,322
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	△207,714,190
次期繰越損益金(H)	△207,714,190

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。